

統合報告における資本形態の転換

その他のタイトル	Transforming the Capitals of Integrated Reporting
著者	大西 靖
雑誌名	現代社会と会計
巻	13
ページ	1-10
発行年	2019-03-15
URL	http://hdl.handle.net/10112/00027398

統合報告における資本形態の転換

大西 靖

論文要旨

統合報告に関連する研究において、複数形態の資本は多くの注目を集めているが、その理論的背景については、検討を行う余地が多く残されている。そこで本稿では、統合報告における非財務的な形態の資本を財務資本に転換することが可能か、もし可能であれば、どのようにして転換することが可能かという点に関する理論的動向を明らかにするために、文献レビューにもとづく分析を行った。分析の結果として、持続可能な開発の観点からは資本形態の転換が理論的に困難であることが主張される一方で、新制度派組織論の観点からは、社会関係資本などの資本が、レピュテーションを通じて財務資本に転換される可能性があることが明らかになった。

1. はじめに

多くの企業が、CSR活動にコストを支出するとともに、その成果を環境報告書、CSR報告書、あるいは持続可能性報告書を通じて報告してきた。さらに、近年では統合報告フレームワーク(IIRC, 2013)をもとに統合報告を実践する企業も増加しつつあることから¹⁾、統合報告フレームワークは、社会環境会計を含む会計学において重要な研究テーマとなりつつある(向山, 2015; 阪, 2015; 大鹿, 2015)。

統合報告にもとづくマネジメントを対象とする研究として、たとえば大下(2015)は、統合報告を含むESG報告にコントロール論が対応を迫られていることを主張しており、内山(2015)は統合報告における多面的価値の重要性を指摘している。さらに、統合報告におけるBSCの活用を提示した伊藤(2014)による研究、統合報告における自然資本の貨幣換算に言及した岡・中寫(2017)の研究、そして、統合報告と管理会計との関連およびその課題に関して広範な議論を展開した伊藤(2016)を挙げることができる。

1) 木村・大森(2016)は統合報告書を発行する企業が急増していること指摘するとともに、発行の規定要因に関する分析を行っている。

しかし、CSR活動に関連する意思決定を行ううえで、CSR活動と「利益業績との明確な相関関係の評価は困難」(伊藤, 2010, 54頁)であれば、営利組織である企業が、なぜCSR活動にコストを投入するのであろうか。この問題に対して、統合報告フレームワーク (IIRC, 2013) は、複数形態の資本概念を導入することによって、企業の非財務的な側面に関する価値を報告目的に含めようと試みている。すなわち、「広範な基盤を持つ資本(財務資本、製造資本、知的資本、人的資本、社会関係資本および自然資本)に対する説明責任およびステewardシップを拡大するとともに、これらの資本間の相互依存性に関する理解を促進する」(IIRC, 2013, p.2) ことが統合報告の主要な目的のひとつとして挙げられるのである。

IIRC (2013) では、これらの複数形態の資本を「組織の活動および成果を通じて増加、減少、または転換 (transformed) されるような価値のストック」(IIRC, 2013, p.4) として定義している。そして、これらの複数形態の資本間における転換の可能性を議論している。ところが、複数形態の資本における価値は、ただちに貨幣評価あるいは定量化が可能であるとは限らず、場合によっては定性的な報告が想定されている (IIRC, 2013)。そうであれば、資本間の価値の転換の問題が、統合報告に関連する社会環境会計の主要な問題のひとつとして提起される。

これまで環境管理会計におけるフルコスト会計と呼ばれる領域では、自然科学および経済学の知見を援用しながら、環境に関連する外部不経済 (Pigou, 1960) の直接的な金額評価を通じて、内部化を試みる研究が行われてきた (國部, 2000)。しかしながら、CSRに関連する活動および成果の金額評価については、特に環境および社会に関連する側面については、最終的にはステイクホルダーの価値判断に依存する。したがって、CSRの金額評価およびそのマネジメントを行うためには、自然科学的なアプローチの開発だけではなく、多様なステイクホルダーの判断をどのように数値に転換するのが問題となる (Bebbington and Larrinaga, 2014; 大西, 2011)。

その一方で、社会学の領域においては、社会関係資本や文化資本などの、経済的資本とは異なる側面が、最終的に経済的資本に影響を与える可能性について、研究が進められてきた (Coleman, 1988; Bourdieu, 1986; 三隅, 2013)。したがって、統合報告フレームワークで提示された複数形態資本の転換可能性に関連する研究は、その重要性が認識されつつも錯綜した状態にあると考えられる。そこで本稿では、統合報告における財務資本以外の複数形態資本を財務資本に転換することが可能か、もし可能であれば、どのようにして転換することが可能かについて、文献レビューをもとに理論的動向および今後の研究課題を明らかにすることを目的とする。

本稿の構成は、下記の通りである。第2節では、外部性に関連するフルコスト会計の展開を概観することによって、統合報告フレームワークにおける複数形態資本が開発された背景、およびこれらの複数形態資本を直接的に統合することの困難を明らかにする。第3節では、複数形態資本を部分的であったとしても統合するための可能性として、社会学における社会関係資本

本および新制度派組織論²⁾の議論をもとに分析する。第4節では、結論および今後の課題を述べる。

2. 統合報告の複数形態資本と外部性

統合報告フレームワークで提示された複数形態の資本が開発された経緯は、統合報告フレームワークの資本に関するバックグラウンドペーパー（Adams et al., 2013）で説明されるとともに、Coulson et al. (2015) において詳細な解説が行われている³⁾。Adams et al. (2013) における6つの資本分類の開発に際しては、様々な学問領域における資本概念の利用状況の調査などが行われたことが示されている（Coulson et al., 2015）。

ただし、Coulson et al. (2015) が指摘するとおり、IIRC (2013) で提示された資本分類は、The Sigma Project (2003a) および Forum for the Future (2009) で提示された自然資本、社会関係資本、人的資本、製造資本、および財務資本という5つの分類を参照している⁴⁾。したがって、IIRC (2013) で提示されている資本分類の背景として、The Sigma Project (2003a, 2003b) が参照しているように、持続可能性を指向したフルコスト会計（Bebbington et al., 2001）を挙げることが可能であろう。フルコスト会計は、環境および社会の側面に関連する外部性（externalities）を含めたコストを計算することを目的とした環境管理会計手法である。

外部性の問題は、伝統的に厚生経済学および環境経済学の領域において、議論が行われてきた（Pigou, 1960；植田, 1990）。社会会計の領域では、Estes (1972) がPigou (1960) を引用しながら、会計領域において外部性を計算対象に含めるとともに、価格決定にも利用することを主張している。さらに、1990年代には、アメリカ環境保護庁によって、主に環境問題を対象としたフルコスト会計が行われている（USEPA, 1996）。2000年代には、外部性の範囲について、環境だけではなく社会を含む持続可能性が指向されてきた（大西, 2011）。

Bebbington (2007) では、油田開発プロジェクトを対象として持続可能性の観点に基づくフルコスト会計の事例が紹介されており、そこでは経済、資源利用、環境、および社会という観点からの外部性を資本として計算するとともに、それぞれの資本に関連するコストの計算が行

2) 本稿における制度とは、新制度派組織論にしたがって、法制度などの規制的な側面だけではなく、規範的な側面、および文化認知的な側面（Scott, 2008）も含む。

3) Adams et al. (2013) と Coulson et al. (2015) の執筆者の多くは重複している。なお、バックグラウンドペーパーでは資本（capitals）という用語の代替として資源と関係（resources and relationships）という用語を使用するか否かについての議論も行われている。結果的には、資本を用語として使用することで「時間によって増減する可能性があるものの、もし将来にわたって便益をもたらし続けるのであれば維持されなければならないような価値の蓄積（stores of value）という役割を強調する」（Adams et al., 2013, p.2）と結論づけている。

4) この点については岡・中罵（2017）も参照されたい。

われている。このような背景のもとで、The Sigma Project (2003a) による5つの資本モデルが開発されてきたと考えられる。

ただし、フルコスト会計に関する研究では、異なる側面の資本に関連して、いくつかの問題が指摘されている (たとえば Bebbington and Larrinaga, 2014)。主要な問題の1つは、異なる資本間において、それぞれが金額換算された評価額を合計することが可能であるかという点である。すなわち、フルコスト会計に関する先行研究では、外部性の金額評価を目的としながらも、異なる形態の資本間で実際に評価された金額を合計すべきかどうかという問題が、未解決の課題として残されている (Bebbington and Larrinaga, 2014)。

この点に関連して、IIRC (2013) でも複数形態資本間の転換に関する記述に不明確な部分が存在していることを指摘することが可能であろう。統合報告フレームワークは、資本間の価値のフローについて「資本が増加、減少、または転換される際には、資本間または資本内におけるフローが常に存在する」(IIRC, 2013, p.11) ことを主張している。そのため、IIRCにおける複数形態の資本は、別の形態の資本に転換される可能性があることが前提とされている。

ところが、統合報告フレームワークの別の記述では、「価値の創造は、相異なる期間にわたって、相異なるステイクホルダーを対象として、相異なる資本を通じて行われるため、ある資本を最大化する一方で別の資本を無視することによって創造されることはない」(IIRC, 2013, p.11) として、不適切な方針と実務によって人的資本を犠牲にしながら財務資本としての利益を最大化するような状況を批判している。この部分の記述は、まさに IIRC (2013) における外部性の記述に関連する箇所であり、持続可能性指向のフルコスト会計の領域で提示された問題が未解決のままであることを意味している⁵⁾。

さらなる問題として、外部性を金額換算する際に、自然科学および経済学に基づく解決を行うことに対する課題が提起される (Bebbington, 2009)。この問題は、外部性に対する金額換算のプロセスにおいて、何を計算対象とすべきかという識別の問題 (Bebbington et al., 2007) および測定方法の違いによって推定値が大きく異なるという測定上の問題 (Antheaume, 2004) が指摘される。

この点に関連して、IIRC (2013) は、複数形態資本を報告内容として確立することについて慎重な姿勢を示している。たとえば統合報告書を作成する組織は、「この資本分類を採用することは求められておらず、また、報告書の構成がこれらの資本に沿ったものであることも求められていない」(IIRC, 2013, p.4) ことに言及している。しかも、統合報告書の目的は「ある時点における組織の価値、ある期間にわたって組織が創造する価値、あるいは、全ての資本についての利用または資本に与える影響を、定量化または金額評価することではない」(IIRC, 2013, p.9) ことが強調される。

5) Coulson et al. (2015) は、この点を強い (strong) 持続可能性と弱い (weak) 持続可能性の対立との関連で議論している。

ここまで示したとおり、統合報告に関連して外部性を金額換算して報告する実践が進められている一方で（岡・中畠, 2017）、複数形態資本の転換については多様なステイクホルダーの価値観に大きく関連するため、自然科学的な手法開発だけで、これらの資本を直接的に財務資本に転換することが可能であるとは限らない（Bebbington, 2009; Bebbington and Larrinaga, 2014; Coulson et al., 2015）。

そのため、自然資本および社会関係資本を含む複数形態資本を、財務資本に転換する可能性について検討を進めるためには、計算手法の開発に加えて、ステイクホルダーによる社会的評価に関する議論を深めることが重要であると考えられる。この問題に対して、Coulson et al. (2015) は、経済資本、文化資本、および社会関係資本といった複数形態資本の転換可能性について社会学的な観点からの議論（Bourdieu, 1986）を参照している。そこで次節では、複数形態資本の転換可能性と社会的評価の関係についての研究動向を検討する。

3. 複数形態資本に対する社会的評価

社会学の領域では、人的資本、社会関係資本（social capital）、および文化資本（cultural capital）をはじめ、さまざまな非財務的な資本概念を用いて研究が蓄積されてきた（三隅, 2013; Adams et al., 2013）。とりわけ、社会関係資本については、統合報告フレームワークでも複数形態資本のひとつとして提示されるとともに、社会環境会計の領域においても分析が進められてきた（越智, 2015）。社会関係資本に関する研究はColeman (1988) をはじめとして、多岐にわたって非常に多くの研究が蓄積されている（三隅, 2013; Adams et al., 2013）。しかし、複数形態資本間の転換プロセスに注目するならば、Coulson et al. (2015) に沿ってBourdieu (1986) の議論を検討する余地があると考えられる。

Bourdieu (1986) は、個人が持つ資本として、経済的資本、文化資本、および社会関係資本を提示する。そして、これらの文化資本や社会関係資本が、その象徴的な側面を通じて地位およびパワー関係に影響を及ぼすことを通じて、経済資本に転換されるプロセスを記述している。

Bourdieu (1986) が提示する文化資本とは、「特定の条件において経済的資本に転換可能であるとともに学位という形態で制度化可能なもの」（Bourdieu, 1986, p.243）として定義される。文化資本は3つに細分化されている。第1は、性癖のように身体化された文化資本である。第2は、文化財などの対象化された文化資本である⁶⁾。第3は、学位などの制度化された文化資本である。

また、社会関係資本とは、「社会的義務（コネクション）という特定の条件において経済的資本に転換可能であり貴族の爵位という形態で制度化可能なもの」（Bourdieu, 1986, p.243）とし

6) Bourdieu (1986) において、文化財は記録または実現された理論として位置づけられており、具体的には絵画、書籍、辞書、道具、機械などが挙げられている。

て定義される。社会関係資本の例としては、社交性および集団内部の認知度などが挙げられる。

Bourdieu (1986) の議論における特徴的な点は、文化資本も社会関係資本もそれぞれ個別の効果を持つものの、資本が機能するフィールド (field) の特性に依存して、さらに程度の差はあれ転換コストをかけることによって、最終的には経済資本に転換可能であることを主張している点である (磯, 2008)。文化資本および社会関係資本から経済資本への転換は、フィールド内部においてレピュテーションが高く大きなパワーを持つような、支配的なポジションの獲得により達成される。

したがって、それぞれの行為主体が取りうる戦略は、現段階において保持する資本によって異なりうる。そのような例として、Bourdieu (1975) は、学術的フィールドにおいて地位の獲得をめぐる戦略を挙げている。そこでは、資本を多く持つ場合には、フィールドの構造を継承するような戦略がとられるとともに、資本が少ない場合にはフィールドの構造を転覆させるための戦略をとる必要が生じることになる。

そして、Bourdieu (1986) は、ある行為主体が世代間の地位の継承を目的とする場合に、経済資本の移転だけでは不十分であり、経済資本を教育に投資することによる文化資本への転換、あるいはコネクション構築に投資することによる社会関係資本への転換を通じて、経済的資本の獲得を含む再生産が行われることを指摘している。すなわち、多様な資本への投資およびその転換は、世代間の資本および地位の継承を意図した諸戦略の基盤として提示されるのである。

ここまで示した Bourdieu (1986) による複数形態の資本とフィールドに関連する議論は、個人レベルの分析を対象としたものであった。しかしながら、新制度派組織論の主要な研究のひとつである DiMaggio and Powell (1983) および DiMaggio (1983) は、Bourdieu (1975) を参照しながら組織フィールド (organizational field) 概念を提唱している。しかも組織フィールドを対象とした議論は、現在に至るまで継続的に研究が進められている (Scott, 2008; Lounsbury, 2008; Greenwood et al., 2015)。

さらに、経営組織論のレピュテーションに関連する諸研究も、制度的フィールドを参照しながら、競争上の地位の獲得およびその継続に関連したものであると考えられる (Fombrun and Shanley, 1990)。したがって、Bourdieu (1975; 1986) が提示したフィールドとレピュテーションに関連する議論は、組織レベルの議論においてもある程度まで浸透していると考えられる。

以上の点をもとに、Bourdieu (1986) による複数形態資本の主張を組織レベルに展開するならば、統合報告フレームワークにおける複数形態の資本を経済的な資本に転換することは、統合報告を取り巻くフィールドの特性によっては可能であると考えられる。この場合には、統合報告を取り巻くフィールドが存在しているのか、そして、そのフィールドの特性がどのようなものであるのかが問題となる。

この点について、Bourdieu (1986) は、資本が物質的あるいは象徴的な作用を持つのは、行為主体によって「フィールドにおける継続的な戦いの武器あるいは賭け金 (stake) として実行

され投資される時に限られる」(Bourdieu, 1986, p.247) ことを指摘している。この指摘を援用するならば、統合報告における複数形態資本が物質的あるいは象徴的に作用するのは、統合報告に関連するフィールドにおいて、レピュテーションをめぐる企業間競争の主要な手段として、各企業が持続可能性に関連する活動および報告に資金を投資する局面であると解釈することが可能である。

この点に関連して、環境保全および持続可能性報告を対象とした複数の先行研究は、組織フィールドについて議論している⁷⁾。たとえば、Hoffman (1999) は、環境汚染に関連する組織フィールドの研究において情報開示に言及している。また、Higgins et al. (2015; 2018) は、持続可能性報告を行う企業と、報告を行っていない企業の同型性に言及しながら、持続可能性経営という組織フィールドの存在を指摘している。統合報告については、既に多数の日本企業が導入していることから、日本において統合報告を取り巻くフィールドの存在を指摘することは、可能であると考えられる。

ただし、統合報告に関連するフィールドの特性が、どのようなものかという問題は、今後の課題であると考えられる。その理由は、統合報告の複数形態資本を基礎とした企業の活動および報告の実践については、現時点では十分な研究が蓄積されているとは言えないためである。たとえば、統合報告を実施している企業が、それぞれの資本に関連する活動を通じて、レピュテーションをどのように獲得しているのか、獲得したレピュテーションをどのようにして財務資本に転換しているのかという点は、今後の経験的な研究が必要であろう（櫻井, 2011; 2012）。

この問題を明らかにするためには、社会および環境に関連する各種のランキングの評価方法、および社会責任投資（SRI）におけるランキング情報の利用状況を検討することが必要である。さらに、以上の状況を前提とした場面における企業行動がどのようなものになるのか調査することも有意義であると考えられる。

4. 結論と課題

多くの企業がCSR活動に対してコストを支出しているにもかかわらず、少なくとも現時点ではCSRの結果と利益業績との関連性を見出すことができていないという状況は、環境管理会計の領域において、依然として重要な課題として残されている。この問題に対して、本稿では統合報告を対象として、複数形態の資本間における転換可能性に注目した。

そこで、本稿では、複数形態資本に関するフルコスト会計研究の展開と、資本の転換時における社会的評価プロセスについて、環境管理会計を含む社会環境会計、および社会学におけるBourdieu (1975, 1986) の議論と新制度派組織論に関連する文献のレビューを実施した。その結

7) 新制度派組織論を援用した持続可能性報告の研究動向は、大西（2017）を参照されたい。

果として明らかになった点は次の2点である。

第1に、統合報告で提示された複数形態の資本概念は、特に自然資本で見られるように、フルコスト会計における外部性の換算に伴う課題を現在も内包している。したがって、この領域における計算手法の開発がさらに必要とされるとともに、特に価値判断が必要とされる部分については、社会的評価が重要な検討課題として提起される。

第2に、複数形態の資本のなかでも、特に金額評価が困難であるような、社会関係資本などの資本については、Bourdieu (1986) で示されるような社会学に基づく資本間の転換プロセスにもとづく解釈を行う余地がある。Bourdieu (1986) は、特定のフィールド内部において、支配的なポジションを獲得することによって、文化資本および社会関係資本が経済資本に転換される可能性があることを指摘している。ただし、統合報告の複数形態資本に関連するフィールドの特性は、現時点では明らかではないため、レピュテーションの獲得および維持に関連する組織レベルの行動を分析することが必要であると考えられる。

統合報告が関連する領域は、Adams et al. (2013) が指摘するとおり、非常に広範囲にわたるうえに、現時点では伊藤 (2016) が指摘するとおり研究が未開拓であるような領域が多く存在している。たとえば、社会関係資本についてはColeman (1988) をはじめ非常に多くの研究が蓄積されており、そこには、社会全体に対する便益に関する研究が多く含まれているが、本研究では単独の行為主体としての個人や企業によるレピュテーションの側面に焦点を絞るとともに、それ以外の部分は、本研究における分析の対象外としている。また、人的資本、知的資本、製造資本についても、将来において今後の考察を行うことが必要である。これらの点については今後の研究課題としたい。

[参考文献]

- Adams, C., Coulson, A. B., Emmelkamp, T., Greveling, R., Klüth, G. and Nugent, M. (2013), *Capitals: Background Paper for <IR>*, The International Integrated Reporting Council.
(<http://integratedreporting.org/wp-content/uploads/2013/03/IR-Background-Paper-Capitals.pdf>)
- Antheaume, N. (2004), "Valuing External Costs- From Theory to Practice: Implications for Full Cost Environmental Accounting", *European Accounting Review*, Vol.13, No.3, pp.443-464.
- Bebbington, J. (2007), *Accounting for Sustainability Development Performance*, Oxford, UK: CIMA Publishing.
- Bebbington, J. (2009), "Measuring Sustainable Development Performance: Possibilities and Issues", *Accounting Forum*, Vol.33, pp.189-193.
- Bebbington, J., Brown, J. and Frame, B. (2007), "Accounting Technologies and Sustainability Assessment Models", *Ecological Economics*, Vol.61, pp.224-236.
- Bebbington, J., Gray, R., Hibbitt, C. and Kirk, E. (2001), *Full Cost Accounting: An Agenda for Action*, London, UK: The Association of Chartered Certified Accountants (ACCA/RR73/001).
- Bebbington, J. and Larrinaga, C. (2014), "Accounting and Sustainable Development: An Exploration", *Accounting, Organizations and Society*, Vol.39, No. 6, pp.395-413.
- Bourdieu, P. (1975), "The Specificity of the Scientific Field and the Social Conditions of the Progress of

- Reason”, *Social Science Information*, Vol.14, No.6, pp.19-47.
- Bourdieu, P. (1986), “The Forms of Capital”. In Richardson, J. G. (Ed.), *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education*, Westport, CN: Greenwood Press, pp. 241-258.
- Coleman, J. S. (1988), “Social Capital in the Creation of Human Capital”. *American Journal of Sociology*, Vol.94 (supplement), s95-s120.
- Coulson, A. B., Adams, C. A., Nugent, M. N and Haynes, K. (2015), “Exploring Metaphors of Capitals and the Framing of Multiple Capitals: Challenges and Opportunities for <IR>”, *Sustainability Accounting, Management and Policy Journal*, Vol.6, No.3, pp.290-314.
- DiMaggio, P. J. (1983), “State Expansion and Organizational Fields”, In Hall, R.H. and Quinn, R.E. (Eds.), *Organizational Theory and Public Policy*, Beverly Hills, CA: Sage, pp.147-161.
- DiMaggio, P. J. and Powell, W. W. (1983), “The Iron Cage Revisited: Institutional Isomorphism and Collective Rationality in Organizational Fields”, *American Sociological Review*, Vol.48, No.2, pp.147-160.
- Estes, R. W. (1972), “Socio-economic Accounting and External Diseconomies”, *The Accounting Review*, Vol.50, No. 2, pp.284-290.
- Fombrun, C. and Shanley, M. (1990), “What’s in a Name? Reputation Building and Corporate Strategy”, *Academy of Management Journal*, Vol.33, No.2, pp.233-258.
- Forum for the Future(2009), *The Five Capitals Model — A Framework for Sustainability*. (<https://www.forumforthefuture.org/sites/default/files/project/downloads/five-capitals-model.pdf>)
- Greenwood, R., Jennings, P. D. and Hinings, B. (2015), “Sustainability and Organizational Change: An Institutional Perspective”, In Henderson, R., Gulati, R. and Tushman, M. (Eds.), *Leading Sustainable Change: An Organizational Perspective*, Oxford, UK: Oxford University Press, pp. 323-355.
- International Integrated Reporting Council (IIRC)(2013), *The International Integrated Reporting Framework*, IIRC. (<http://integratedreporting.org/resource/international-ir-framework/>)
- Higgins, C., Milne, M. J., and Van Gramberg, B. (2015), “The Uptake of Sustainability Reporting in Australia”, *Journal of Business Ethics*, Vol.129, No.2, pp.445-468
- Higgins, C., Stubbs, W. and Milne, M. (2018), “Is Sustainability Reporting Becoming Institutionalised? The Role of an Issues-Based Field”, *Journal of Business Ethics*, Vol. 147, No. 2, pp.309-326.
- Lounsbury, M. (2008), “Institutional Rationality and Practice Variation: New Directions in the Institutional Analysis of Practice”, *Accounting, Organizations and Society*, Vol.33, No.4-5, pp.349-361.
- Pigou, A. C. (1960), *The Economics of Welfare: 4th Edition*. Macmillan.
- Scott, R. W. (2008), *Institutions and Organizations 3rd Edition. Ideas and Interests*, Thousand Oaks CA: Sage.
- The Sigma Project (2003a), *The Sigma Guidelines*, London, UK: BSI for the SIGMA Project. (<http://www.projectsigma.co.uk/Guidelines/SigmaGuidelines.pdf>)
- The Sigma Project (2003b), *The Sigma Guidelines Toolkit: Sustainability Accounting Guide*. London, UK: BSI for the SIGMA Project. (<http://www.projectsigma.co.uk/Toolkit/SIGMASustainabilityAccounting.pdf>)
- United States Environmental Protection Agency(USEPA)(1996), *Environmental Accounting Case Studies: Full Cost Accounting for Decision Making at Ontario Hydro*, EPA 742-R-95-004.
- 磯直樹 (2008) 「ブルデューにおける界概念」『ソシオロジ』第53巻第1号、37-53頁。
- 伊藤和憲 (2014) 『BSCによる戦略の策定と実行：事例で見るインタンジブルズのマネジメントと統合報告への管理会計の貢献』 同文館。
- 伊藤嘉博 (2010) 「CSR 活動の経済性評価—マテリアルフローコスト会計革新の可能性—」『管理会計学』第18巻第2号、53-64頁。

- 伊藤嘉博 (2016) 「統合報告が管理会計研究・実践に及ぼす影響」『早稲田商学』第446巻、29-51頁。
- 内山哲彦 (2015) 「企業の社会性・人間性と企業価値創造：統合報告と管理会計の役割」『管理会計学』第23巻第2号、45-59頁。
- 植田和弘 (1996) 『環境経済学』岩波書店。
- 大鹿智基 (2015) 「統合報告の方向性とその変遷」『会計』第188巻第3号、354-367頁。
- 大下丈平 (2015) 「環境、社会およびガバナンスに対して管理会計はどう向き合うか」『管理会計学』第23巻第2号、3-16頁。
- 大西靖 (2011) 「環境外部性マネジメントを支援する環境管理会計：ポストノーマルサイエンス技術としての会計と対話」、國部克彦編著『環境経営意思決定を支援する会計システム』中央経済社、169-196頁。
- 大西靖 (2017) 「制度的観点に基づく持続可能性報告の研究動向」『社会関連会計研究』第29号、27-36頁。
- 岡照二・中島道靖 (2017) 「環境会計から自然資本会計への新たな展開：新たな価値評価に向けて」『原価計算研究』第41巻第2号、134-145頁。
- 越智信仁 (2015) 「統合報告書による外部不経済の内部化：自然資本等のマネジメント」『尚美学園大学総合政策研究紀要』第26号、21-39頁。
- 木村晃久・大森明 (2016) 「統合報告導入の決定要因分析：日経225採用銘柄を対象としたパイロット・テスト」『横浜経営研究』37(2)：149-167頁。
- 國部克彦 (2000) 「環境調和型製品開発のためのマネジメント手法の統合：コスト情報と意思決定の関連性を求めて」『原価計算研究』第24巻第1号、1-10頁。
- 阪智香 (2015) 「統合報告の国際的な研究・開示動向とKPIの提言」『会計』第187巻第1号、97-111頁。
- 櫻井通晴 (2011) 『コーポレート・レピュテーションの測定と管理：「企業の評判管理」の理論とケース・スタディ』同文館。
- 櫻井通晴編 (2012) 『インタンジブルズの管理会計』中央経済社。
- 向山敦夫 (2015) 「統合報告とCSR情報開示との位置関係」『会計』第187巻第1号、83-96頁。
- 三隅一人 (2013) 『社会関係資本：理論統合の挑戦』ミネルヴァ書房。

付記：本研究は、科学研究費補助金（課題番号：26380635、17K04050）、および関西大学在外研究制度（調査研究員）の助成による成果の一部である。